

日本の世帯数の将来推計（全国推計）

——2015（平成27）～2040（平成52）年——

Household Projections for Japan:2015-2040

2018（平成30）年推計

国立社会保障・人口問題研究所

National Institute of Population and
Social Security Research
Tokyo, Japan

序 文

本書は、平成 30 年 1 月に公表した全国の将来の世帯数の推計結果をとりまとめたものである。推計の期間は、2015（平成 27）年から 2040（平成 52）年までの 25 年間である。全国推計の主要な部分は、前回に引き続き世帯推移率法を適用した。本手法による推計は、1998 年、2003 年、2008 年、2013 年に次いで 5 回目である。

世帯の変動は世帯を単位として観察されるものであるが、結果的には個人を単位として生じる人口事象によって引き起こされるものであり、世帯のひとりに生じた人口事象の結果、世帯構造が変化し、この変化が他の世帯員に波及し、各人の世帯属性が変化する過程といえる。このような世帯変動のメカニズムを取り入れモデル化したのが世帯推移率法である。この方法によって、特定期間における状態間の推移数を求めることができ、状態分布の内実をより詳細に分析することが可能となった。

世帯の将来推計は、将来の住宅、医療、福祉等のニーズの予測をはじめ、きわめて幅広い分野で必要とされる人口情報である。とくに、社会サービス施策の重要性が高まるなかで高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来予測が重要となっている。

今回の推計結果が従来と同様に多方面で活用されることを望むとともに、本推計にあたって協力を得た厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室に対し、ここに厚く感謝の意を表したい。

本報告書は、鈴木透（人口構造研究部長）、小山泰代（同第 3 室長）、大泉嶺（同研究員）、菅桂太（同第 1 室長）、小池司朗（同第 2 室長）、鎌田健司（国際関係部第 3 室長）が担当、作成した。

平成 30（2018）年 2 月

国立社会保障・人口問題研究所長
遠藤 久夫

目次

はじめに	1
I 推計の枠組み	1
1. 推計期間	1
2. 推計方法と推計結果	1
3. 基準人口	1
4. 推計結果の種類	1
II 推計の方法	3
1. 動的モデルとしての世帯推移率法	3
2. 推計手法の概要	5
3. 将来の配偶関係間推移確率の設定	6
4. 施設世帯人員割合の将来推計	7
5. 推移確率行列の作成	7
6. 基準人口	7
7. 推計結果	7
III 推計結果の概要	8
1. 一般世帯人員と一般世帯総数	8
2. 平均世帯人員	8
3. 家族類型別一般世帯数および割合	8
4. 世帯主が65歳以上および75歳以上の世帯の見通し	10
5. 国際・地域間比較	12
6. 参考推計との比較	12
7. 未婚率の動向	14
8. 独居率の動向	15
IV. 結果表・仮定値表	
結果表1 世帯の家族類型別一般世帯数, 平均世帯人員	19
結果表2 世帯の家族類型, 世帯主の男女5歳階級別一般世帯数および割合	20
結果表3 世帯の家族類型, 世帯主の男女5歳階級別一般世帯数および割合 [参考推計: 世帯内地位分布一定]	34
結果表4 男女年齢5歳階級別配偶関係別人口	39
結果表5 男女年齢5歳階級別一般世帯人員・施設世帯人員	53
結果表6 男女年齢5歳階級別所属世帯規模別人口	67
仮定値表 推移確率行列	81

本文図表リスト

I 推計の枠組み	
表 I-1 本推計と国勢調査の世帯の類型	2
II 推計の方法	
図 II-1 二つの状態間フローとストック	3
図 II-2 世帯推計の手順	6
表 II-1 世帯推計方法の分類	3
III 推計結果の概要	
図 III-1 一般世帯総数の推移	8
図 III-2 平均世帯人員の推移	8
図 III-3 家族類型別一般世帯数の推移（1980～2040年）	10
表 III-1 家族類型別一般世帯数および割合	9
表 III-2 世帯主 65 歳以上・75 歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合 （2015～2040年）	11
表 III-3 平均世帯人員と単独世帯割合の国際比較	12
表 III-4 本推計と参考推計との比較	13
表 III-5 未婚率（%）の推移	14
表 III-6 独居率（%）の推移	15

日本の世帯数の将来推計(全国推計)

— 2015(平成27)年～2040(平成52)年 —

2018(平成30)年推計

はじめに

今回の推計は、国立社会保障・人口問題研究所が2013年に公表した推計¹に続く新しい世帯推計である。推計の出発点となる基準人口は、2015年国勢調査に調整を加えて得ている。

I 推計の枠組み

1. 推計期間

推計期間は2015(平成27)年10月1日から2040(平成52)年10月1日までの25年間である。

2. 推計方法と推計結果

推計の主要な部分には、2013年に公表した推計と同様に、世帯推移率法を用いた。この方法は、一般世帯人員の配偶関係と世帯内地位の状態に関する推移確率を設定することで将来の配偶関係と世帯内地位の組み合わせ別分布を推計し、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」²(出生中位・死亡中位推計)の男女別、5歳階級別人口に適用することで、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位の組み合わせ別人口を求めるものである。世帯内地位には「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」のマーカが含まれる。マーカとは推計モデルにおいて世帯の形成・解体の鍵とされる成員であり、大部分は国勢調査の世帯主と一致する。ただし、たとえば「夫婦と子から成る世帯」で妻や子が世帯主となるなど、国勢調査で割合が小さい世帯構成区分について、「夫婦と子から成る世帯」のマーカは常に夫、「ひとり親と子から成る世帯」のマーカは常に親とするなどの規則を設けた。推計された男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位(マーカ・非マーカ)別人口に2015年の世帯主・非世帯主とマーカ・非マーカの対応関係を適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を求めた。推計結果の詳細は、結果表1に家族類型別一般世帯数と平均世帯人員を、結果表2に世帯主の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯数を示した。

3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、2015年国勢調査をもとに、一般世帯人員の世帯内地位を家族類型別世帯主・非世帯主から家族類型別マーカ・非マーカに変換して得た。

4. 推計結果の種類

今回の推計は1ケースについてのみ行った。ただし参考推計として、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位(世帯主・非世帯主)の組み合わせ別分布が2015年以後一定とした場合の世帯数を計算した。

推計の目的は、将来の家族類型別一般世帯数を求めることである。家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの

¹ 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2010(平成17)年～2035(平成42)年—2013(平成25)年1月推計』人口問題研究資料第329号、2013年3月。

² 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口—平成28(2016)～77(2065)年—附:参考推計 平成78(2066)

世帯」，「夫婦と子から成る世帯」，「ひとり親と子から成る世帯」，「その他の一般世帯」³の 5 類型である（表 I-1）。

表 I-1. 本推計と国勢調査の世帯の類型

本推計の世帯の類型		国勢調査の世帯の類型		世帯数 ^{注)}		
一般世帯	単独世帯	一般世帯	単独世帯	18,418		
	核家族世帯		夫婦のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	10,718
			夫婦と子から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	14,288	
			ひとり親と子から成る世帯	男親と子供から成る世帯	703	
				女親と子供から成る世帯	4,045	
	その他の一般世帯		親族のみの世帯	夫婦と両親から成る世帯	191	
				夫婦とひとり親から成る世帯	676	
				夫婦，子供と両親から成る世帯	710	
				夫婦，子供とひとり親から成る世帯	1,214	
				夫婦と他の親族（親，子供を含まない）から成る世帯	113	
				夫婦，子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	410	
				夫婦，親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	86	
				夫婦，子供，親と他の親族から成る世帯	273	
				兄弟姉妹のみから成る世帯	323	
他に分類されない世帯		565				
	非親族を含む世帯	464				
	施設等の世帯	寮・寄宿舎の学生・生徒	6			
		病院・療養所の入院者	11			
		社会施設の入所者	61			
		自衛隊営舎内居住者	3			
		矯正施設の入所者	1			
		その他	36			

注：世帯数は2015年国勢調査の値（単位は千世帯）。ただし，家族類型不詳の一般世帯数（135,238）は除く。

～127（2115）年 平成29年推計』人口問題研究資料第336号，2017年7月。

³ 「その他の一般世帯」は，国勢調査の家族類型で「核家族以外の世帯」と「非親族を含む世帯」から成るが，後者の割合は2015年で9.2%にとどまる。なお，「核家族以外の世帯」のうち約半数は三世帯世帯である。

II 推計の方法

1. 動的モデルとしての世帯推移率法

国立社会保障・人口問題研究所では、旧厚生省人口問題研究所で試算的に公表されてきたものも含めると、過去 10 回にわたって全国世帯数の将来推計が行われてきた。旧厚生省人口問題研究所で行われた 7 回の推計⁴のうち、1 回目から 6 回目までが主に世帯主率法、7 回目が世帯主率法と家族類型別純遷移率法を組み合わせる方法によって行われた。それに対し国立社会保障・人口問題研究所が公表した過去 4 回の推計⁵では、今回の推計と同じ世帯推移率法が用いられた。

世帯主率法は、男女別、年齢別、配偶関係別、世帯類型別などの世帯主率を将来に向けて補外し、それを別途に推計された将来人口に適用することによって、将来の世帯主数＝世帯数を得るものである。世帯主率は国勢調査などから容易に得られ、他に特殊なデータを必要としないため、世帯主率法は現在でも多くの公式推計で用いられている。純遷移率法は世帯主の男女別、年齢別の家族類型間の 5 年間の純遷移率の安定性に着目して、過去の純遷移率を将来に適用する方法である。

表 II-1 世帯推計方法の分類

	マクロ・モデル	マイクロ・モデル
静的モデル	世帯主率法 世帯主率法の拡張 プロペンシティ法	(なし)
動的モデル	世帯推移率法 多相生命表	マイクロ・シミュレーション

Bell, Martin, Jim Cooper and Magda Les, 1995

Household and Family Forecasting Models - A Review,
Commonwealth Department of Housing and Regional
Regional Development, Commonwealth of Australia,
1995, p. 4.

⁴ 河野稠果「わが国世帯数の将来推計：一試算」人口問題研究第 83 号，1961 年 7 月，pp.1-13.

厚生省人口問題研究所『全国・都道府県別世帯数の将来推計（中間報告）昭和 40～45 年間各年 10 月 1 日 昭和 45～65 年間毎 5 年 10 月 1 日 昭和 41 年 8 月推計』研究資料第 170 号，1966 年 8 月。

厚生省人口問題研究所『わが国世帯数の将来推計 昭和 45 年～60 年 各年 10 月 1 日現在 昭和 46 年 10 月推計』研究資料第 197 号，1971 年 10 月。

厚生省人口問題研究所『わが国世帯数の将来推計 昭和 45 年～75 年，10 月 1 日現在 昭和 50 年 5 月暫定推計』研究資料第 210 号，1975 年 6 月。

伊藤達也・山本千鶴子「全国世帯数の将来推計（昭和 52 年 1 月暫定推計）：昭和 45 年～75 年」人口問題研究第 141 号，1977 年 1 月，pp.32-39.

厚生省人口問題研究所『わが国世帯数の将来推計（試算）－昭和 60～100 年－ 昭和 62 年 10 月推計』研究資料第 249 号，1987 年 11 月。

厚生省人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計 全国推計/都道府県別推計－1990（平成 2）年～2010（平成 22）年－ 第 I 部全国推計 1993（平成 5）年 10 月推計 第 II 部 都道府県別推計 1995（平成 7）年 3 月推計』研究資料第 283 号，1995 年 3 月。

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計 全国推計/都道府県別推計－1995（平成 7）年～2020（平成 32）年－ 全国推計[1998（平成 10）年 10 月推計] 都道府県推計[2000（平成 12）年 3 月推計]』研究資料第 298 号，2000 年 3 月。

国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2000（平成 12）年～2025（平成 37）年－ [2003（平成 15）年 10 月推計]』研究資料第 308 号，2003 年 11 月。

国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2005（平成 17）年～2030（平成 42）年－ [2008（平成 20）年 3 月推計]』研究資料第 318 号，2008 年 3 月。

国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2010（平成 25）年～2035（平成 47）年－ [2013（平成 25）年 1 月推計]』研究資料第 329 号，2013 年 3 月。

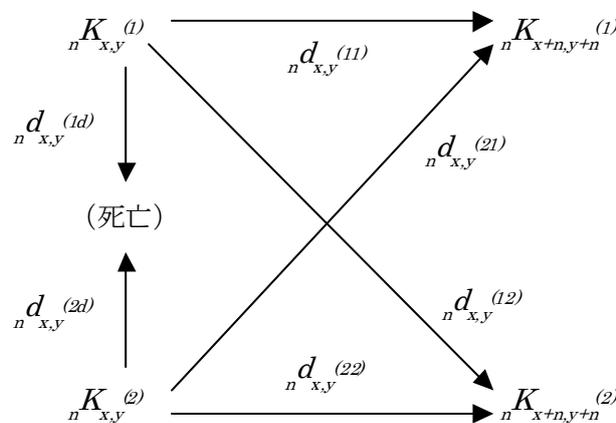
表II-1のように、世帯主率法はプロペンシティ法とともに、静的なマクロ・モデルに分類される。Bellらの分類では、純遷移率法は世帯主率法に含まれる。プロペンシティ法は、本来は個人の所属世帯の規模別分布から世帯数を求める方法である。しかしオーストラリアやニュージーランドの公式推計⁶では、世帯類型と所属成員の種類組合せによって居住状態を定義し、その分布を将来に向けて外挿するプロペンシティ法が用いられている。これらは「世帯主」という概念を排除するために、プロペンシティ法を採用しているらしい。

マクロ・モデルは人口を集合体として扱い、状態の分布や状態間の推移率等を対象とする。これに対しマイクロ・モデルは、個人を単位とし、設定された確率分布に従いシミュレーションを行う。マイクロ・シミュレーションはランダム性を含むため、信頼出来る結果を得るためには多数のランを実行する必要がある。研究としてはマイクロ・モデルが世帯推計に適用された例はあるが⁷、公式推計に用いられた例はないと思われる。

世帯主率法が静的とされるのは、フローを無視しストックのみ扱うためである。図II-1は封鎖人口で2つの生存状態が区別される場合のストックとフローの関係を表したもので、たとえば ${}_nK_{x,y}^{(1)}$ は y 年に x 歳以上 $x+n$ 歳未満の世帯主数、 ${}_nK_{x,y}^{(2)}$ は y 年に x 歳以上 $x+n$ 歳未満の非世帯主数と解釈できる。 ${}_nd_{x,y}^{(11)}$ は世帯主にとどまった者、 ${}_nd_{x,y}^{(22)}$ は非世帯主にとどまった者、 ${}_nd_{x,y}^{(21)}$ は新たに世帯主になった者、 ${}_nd_{x,y}^{(12)}$ は世帯主をやめた者の数である。死亡数 ${}_nd_{x,y}^{(1d)}$ および ${}_nd_{x,y}^{(2d)}$ を加え、世帯主と非世帯主のストックの変化は、合計6種類のフローによって生じていることになる。

本来、人口モデルは出生、死亡、移動といったライフイベントの生起確率を基礎として構築されるべきものである。人口推計の基本仮定は、こうしたライフイベントの男女別、年齢別パターンが比較的ゆっくりと、予測可能な仕方で変化するというものである。実際、国立社会保障・人口問題研究所の公表する将来人口推計は、こうした考え方に基づいて実施されている。

ところが世帯推計はこのレベルに達せず、ライフイベントの生起確率という視点を欠いていた。「世帯主率」の「率」とは実は「割合」に過ぎず、生起確率である死亡率・出生率・移動率とは根本的に異なるものである。すなわち前者はストック、後者はフローに関する概念である。ストックはフローの積み重ねの結果として変化する。従って世帯主割合は、世帯主・非世帯主それぞれの死亡に加え、世帯主状態への入フロー（当該期間に新たに世帯主になった者）と、世帯主状態からの出フロー（当該期間に世帯主をやめた者）の差によって定まる。それにもかかわらず、世帯主率法はこの過程を無視し、ストックを直接予測しようとする。これは全国人口推計や都道府県別人口推計に比べ、変動のメカニズムを反映できていない方法である。



図II-1 二つの状態間フローとストック

この世帯推計における方法的立ち後れを解決すべく考え出されたのが、世帯推移率法(household transition method)である。純遷移率法はこの方法に移行する過渡的な準動的マクロ・モデルであった。後述するように世帯動態調査によって推移率行列の作成が可能になったことを契機に、本格的な動的モデルの構築に取り組んだ。

表II-1では多相生命表の応用も動的マクロ・モデルに分類されており、またマイクロ・シミュレーションは本質的に動的なモデルだが、世帯の動的モデル(dynamic model)といえはふつう世帯推移率法を指す。この方法の

⁶ Australian Bureau of Statistics (2010) “Household and Family Projections, Australia, 2006 to 2031,”

Statistics New Zealand (2004) “New Zealand Family and Household Projections 2001(base)-2021.”

⁷ 日本での適用例として、稲垣誠一(2007)『日本の将来社会・人口構造分析—マイクロ・シミュレーションモデル(INAHSIM)による推計』日本統計協会がある。

世帯推計への適用は、1980年代以降主にヨーロッパで行われて来た。オランダのLIPROモデル⁸が最も有名だが、他にスウェーデン、ドイツ、イギリス、アメリカ等で適用例がある⁹。

現在でも多くの公式推計で用いられている世帯主率法に比べ適用例が少ないのは、データの制約による。初婚数・再婚数・離婚数といった配偶関係間のフローは、かなりの部分が人口動態統計から得られる。しかし世帯内地位間のフローは、たとえ「世帯主」「非世帯主」という最も単純な二分法の場合でさえ、官庁統計からは得られない。従って、世帯推移率法に必要なデータを得るためには、2時点のセンサスや人口登録データ間のマッチングか、大規模な標本調査を行わなければならない。今回推計では、後述する全国標本調査（第6回世帯動態調査）からフロー・データを得た。

世帯推移率法は、数学的には単純なマルコフ過程であり、例えば封鎖人口で生存状態がふたつの場合には、行列演算で次のように表せる。

$$\begin{bmatrix} {}_n K_{x+n,y+n}^{(1)} & {}_n K_{x+n,y+n}^{(2)} & {}_n D_{x,y} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} {}_n K_{x,y}^{(1)} & {}_n K_{x,y}^{(2)} & 0 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} p_{x,y}^{(11)} & p_{x,y}^{(12)} & p_{x,y}^{(1d)} \\ p_{x,y}^{(21)} & p_{x,y}^{(22)} & p_{x,y}^{(2d)} \\ 0 & 0 & 1 \end{bmatrix},$$

$$\text{または、} \mathbf{k}_{x+n,y+n} = \mathbf{k}_{x,y} \mathbf{A}_{x,y}.$$

ここで ${}_n D_{xy}$ は推計期間内の死亡数、 $p_{xy}^{(ij)}$ は推移確率である。 $\mathbf{k}_{x+n,y+n}$ を期末人口ベクトル、 $\mathbf{k}_{x,y}$ を期首人口ベクトル、 $\mathbf{A}_{x,y}$ を推移確率行列と呼ぶ。推移確率行列の左から、期首人口ベクトルの代りに対角行列をかければ、期間内のフロー行列が得られる。この意味で、世帯推移率法ではフローが明示的にモデル化されているといえる。

2. 推計手法の概要

推計の作業は、図II-2に示した手順によって行われた。推計の主要な部分は、前回同様世帯推移率法を用いた。これは生存者を複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列によって将来の状態別人口を推計する方法である。推計すべき状態は、配偶関係と世帯内地位の組合せである。

国勢調査における世帯内地位と配偶関係の間には強い相関があり、親と同居する未婚子が世帯主になったり、夫と同居する妻が世帯主になる場合は稀である。こうした例外的な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることができない。そこで国勢調査および第7回世帯動態調査（後述）の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員をマーカと呼び、以下の規則を設けてマーカの地位と性・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマーカとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマーカとする。
- (3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマーカとする。
- (4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマーカとする。

この結果、一般世帯人員について次のように男性12種類、女性11種類の配偶関係と世帯内地位の組合せを定義した。有配偶男性の「ひとり親と子から成る世帯」のマーカはごく少ないので推計作業では「単独世帯」と併合し、推計後に分割した。2015年基準人口は、国勢調査の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯主数および非世

⁸ van Imhoff, Evert and Nico Keilman, *LIPRO 2.0: An Application of a Dynamic Demographic Projection Model to Household Structure in the Netherlands*, Amsterdam/Lisse, Swets & Zeitlinger B.V., 1991.

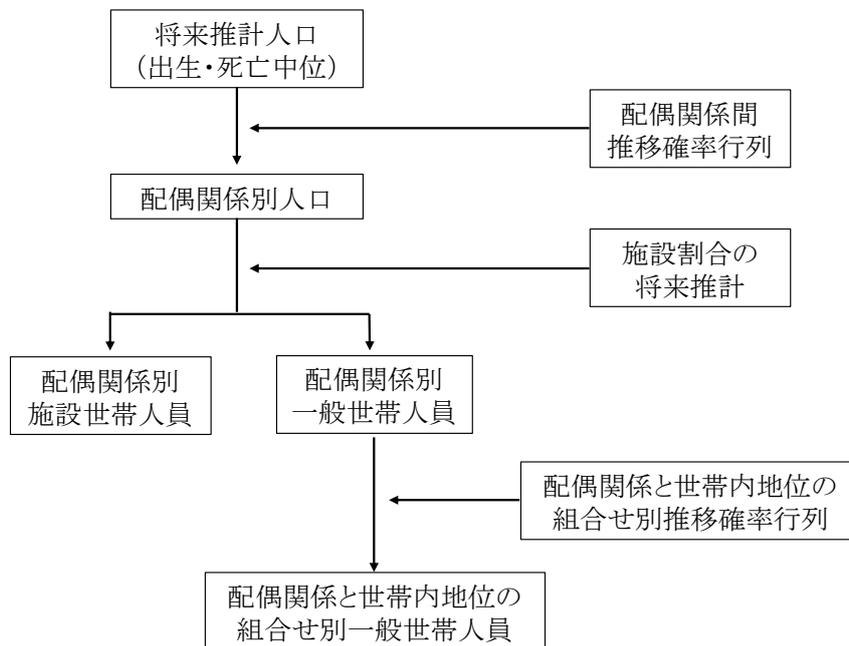
⁹ Keilman, N., "Dynamic household models", in Keilman, Nico, Anton Kuijsten and Ad Vossen (eds.), *Modelling Household Formation and Dissolution*, Oxford, Clarendon Press, 1988, pp. 123-138; Murphy, M., "Household Modelling and Forecasting - Dynamic Approaches with Use of Linked Census Data", *Environment and Planning A*, 1991, Vol. 23, pp. 885-902; Zeng Yi, Kenneth C. Land, Zhenglian Wang and Danan Gu, "U.S. Family Household Momentum and Dynamics: an Extension and Application of the ProFamy Method," *Population Policy and Research Review*, Vol. 25, pp. 1-41, 2006.

帯主数を男女別，5歳階級別，家族類型別マーカ数および非マーカ数に変換して得た。

男性		女性	
S: hS	未婚・単独世帯のマーカ	S: hS	未婚・単独世帯のマーカ
S: h0	〃 その他の世帯のマーカ*	S: h0	〃 その他の世帯のマーカ*
S: nh	〃 非マーカ	S: nh	〃 非マーカ
M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ**	M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ
M: hC	〃 夫婦のみの世帯のマーカ	M: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
M: hN	〃 夫婦と子の世帯のマーカ	M: sp	〃 配偶者
M: h0	〃 その他の世帯のマーカ	M: nh	〃 その他の非マーカ
M: nh	〃 非マーカ		
W: hS	死離別・単独世帯のマーカ	W: hS	死離別・単独世帯のマーカ
W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ	W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
W: h0	〃 その他の世帯のマーカ	W: h0	〃 その他の世帯のマーカ
W: nh	〃 非マーカ	W: nh	〃 非マーカ

* 親夫婦を含まない世帯
** ひとり親と子の世帯のマーカを含む

施設世帯人員についてはデータの制約上推移確率が得られないため，後述のように趨勢延長によって男女別，5歳階級別，配偶関係別施設割合を推計した．これを男女別，5歳階級別，配偶関係別将来推計人口に適用して一般世帯人員を求めた．一方で上に示した配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列によって世帯内地位分布を求め，そこから男女別，5歳階級別に，配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ）別人口を得た．この5年ごとの推計結果に基づき，線型補間によって各年の結果を求めた．さらに2015年基準人口作成時の世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を逆に適用し，男女別，5歳階級別，配偶関係別，世帯内地位（世帯主・非世帯主）別人口を得た．



図Ⅱ-2. 世帯推計の手順

3. 将来の配偶関係間推移確率の設定

配偶関係間推移確率行列は，まず2015年国勢調査と人口動態統計から仮の行列を作った．これを2010年国勢調査に適用し，2015年国勢調査の男女別・年齢別・配偶関係別分布を再現するように各種確率を調整し，2010～15年の期間に対応する配偶関係間推移確率行列を作った．この行列を出発点とし，初婚確率・再婚確率・死離別確率・死亡確率の変化を勘案した将来の配偶関係間推移確率行列（2015～20年から2035～40年までの5

期間)を作成した。

女性の初婚・再婚確率は、全国人口の将来推計（出生中位・死亡中位推計）で用いられた15～49歳の初婚・再婚確率に従い、50歳以上も15～49歳未満の趨勢に合わせて変化させた。女性の初婚確率・再婚確率によって生じる結婚総数に合致するよう、男性の初婚確率・再婚確率を調整した。死亡確率は配偶関係間の死亡率格差を保存しつつ、将来推計人口で用いられた将来生命表の死亡確率に合致するよう調整した。死離別確率は死別確率と離婚確率の加重平均だが、死別確率は将来生命表における異性の死亡確率の低下に合わせて低下させた。離婚確率は2010～15年に上昇した年齢と下降した年齢が混在しているが、それほど大きな変化ではないので2015年以後不変と仮定した。

4. 施設世帯人員割合の将来推計

第7回世帯動態調査¹⁰では一般世帯人員の世帯内地位間推移パターンが得られるが、一般世帯と施設世帯との間での推移に関するデータは得られない。そこで将来の施設世帯人員割合は、趨勢延長によって推計した。すなわち2010～15年の国勢調査における男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員割合の変化率をスムージングし、それが持続すると仮定した。

5. 推移確率行列の作成

一般世帯の世帯内地位間の推移確率は、配偶関係間の各種推移確率と第7回世帯動態調査において観察された推移パターンから得た。この調査では、調査時点である2014年7月1日と、5年前である2009年7月1日の世帯内地位が得られる。この調査データにおいて、妻が世帯主になっている場合は夫と組替え、未婚子が世帯主になっている場合は父親を優先して親と組替えるなど、上で定義された配偶関係と世帯内地位の組合せに合わせて世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を行った。調整後の世帯内地位について男女別、5歳階級別に推移度数行列を作成した。うちごく稀な推移は省略し、行列を単純化した。この行列から、配偶関係間推移ごとに条件付き推移確率を求めた。

こうして得られた条件付き推移確率を配偶関係間推移確率に乗じて、男女・5歳階級別の配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を作成した。これを2010年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルに乗じた結果を2015年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルと比較し、推移確率を調整した。

6. 基準人口

推計の出発点となる基準人口、すなわち男女別、5歳階級別、配偶関係別と世帯内地位（マーカ・非マーカ）の組合せ別一般世帯人員と、男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員は、2015年国勢調査から得た。年齢・配偶関係・世帯の家族類型等の不詳は、反復推計を用いて案分した。このため年齢別・配偶関係別人口や家族類型別世帯数は、国勢調査の公表値と一致しない。不詳案分後の一般世帯人員は、先述の規則によって世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカに変換して得た。

7. 推計結果

推計ではまず将来の男女別、5歳階級別、配偶関係別人口を確定した。これは上で求めた2015年基準人口の男女年齢別の配偶関係分布から出発し、用意した配偶関係間推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係別分布を求め、それを男女別、5歳階級別将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）に乗じて得た。これに用意した男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合の将来推計値を適用し、一般世帯人員と施設世帯人員に分割した。

上述の2015年基準人口から出発し、配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係と世帯内地位の組合せ別分布を求めた。それを上で求めた男女別、5歳階級別、配偶関係別一般世帯人員に乗じて、将来（各5年）の配偶関係と世帯内地位の組合せ（マーカ・非マーカ）別人口を求めた。これをもとに線型補間によって各年毎の結果を求め、さらにマーカ・非マーカから世帯主・非世帯主に変換し、最終的に男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を得た。この世帯主数が、すなわち将来の世帯数である。

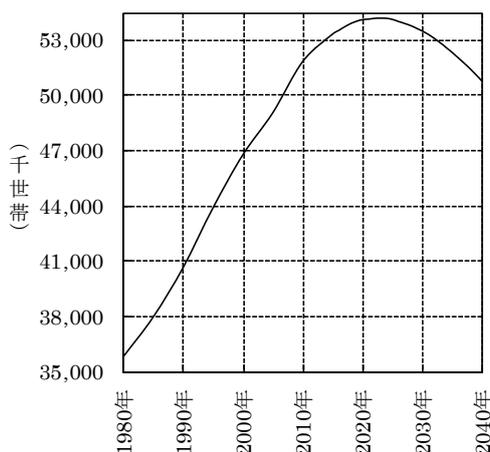
¹⁰ 国立社会保障・人口問題研究所『第7回世帯動態調査（2014年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第34号、2016年3月。

Ⅲ 推計結果の概要

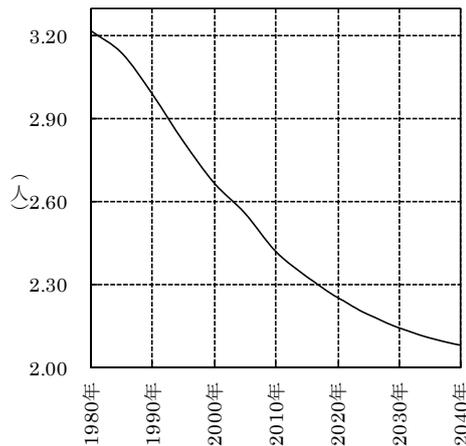
1. 一般世帯人員と一般世帯総数（図Ⅲ-1）

全国の将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）によると、日本の総人口は今後長期的にわたって減少が続く。今回の推計によれば、一般世帯人員の動向は総人口と概ね同様の傾向を示す。結果表1にみるように、一般世帯人員は2015年の1億2,430万人から毎年減少し、2040年の一般世帯人員は1億570万人と、2015年に比べ1,860万人少ない。

これに対し一般世帯総数は、図Ⅲ-1にみるように、2015年の5,333万世帯から2023年まで増加を続け、5,419万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、2040年の一般世帯総数は5,076万世帯と、2015年に比べ257万世帯少ない。



図Ⅲ-1. 一般世帯総数の推移



図Ⅲ-2. 平均世帯人員の推移

2. 平均世帯人員（図Ⅲ-2）

人口減少局面に入っても世帯数が増加を続けることは、世帯規模の縮小が続くことを意味する。一般世帯の平均世帯人員は、2015年の2.33人から2040年の2.08人まで減少を続ける。ただし、変化の速度は、図Ⅱ-2にみるように次第に緩やかになると見込まれる。

3. 家族類型別一般世帯数および割合（表Ⅲ-1，図Ⅲ-3）

表Ⅲ-1 および図Ⅲ-3にみるように、「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」は既に減少を開始しており、今後も減少し続ける。他の家族類型は増加を続けてきたが、2025年以降は「夫婦のみの世帯」が減少に転じ、2030年代には「単独世帯」「ひとり親と子から成る世帯」も減少を開始すると予想される。

「単独世帯」は2015年の1,842万世帯から増加を続け、一般世帯総数が減少に転じる2023年以降も増加し、2032年以後ようやく減少に転じる。この結果、2040年には2015年より153万世帯多い1,994万世帯となり、一般世帯総数に占める割合も2015年の34.5%から2040年の39.3%へ4.8ポイント上昇する。

「夫婦のみの世帯」は当面増加するが、「単独世帯」ほど急速ではなく、また2025年以降は減少に転じる。すなわち、2015年の1,076万世帯から2025年の1,120万世帯まで増加した後、2040年には1,071万世帯まで減少する。ただし一般世帯総数に占める割合は2015年の20.2%から2025年には20.7%、2040年には21.1%と増加を続ける。

「夫婦と子から成る世帯」は、1985年をピークに既に減少局面に入っているが、今後それが加速し、2015年の1,434万世帯から2040年には1,182万世帯まで減少する。この「夫婦と子から成る世帯」は、かつて一般世帯総数の40%以上を占める主要な類型であったが、2015年時点で26.9%と割合をかなり低下させており、2040年にはさらに23.3%まで低下すると見込まれる。

「ひとり親と子から成る世帯」は2015年の477万世帯から2029年の515万世帯まで増加し、その後減少して2040年には492万世帯となる。一般世帯総数に占める割合は、2015年の8.9%から2030年には9.6%、2040

年には9.7%に増加する。

「その他の一般世帯」の大部分は、核家族世帯に直系尊属か直系卑属が加わったいわゆる直系家族だが、この類型は「夫婦と子から成る世帯」同様、1980年代後半には減少に転じている。減少は今後も続き、2015年の504万世帯から2040年には335万世帯となる。一般世帯総数に占める割合も、2015年の9.5%から2040年には6.6%まで低下する。この結果、「その他の一般世帯」は世帯数・割合とも「ひとり親と子から成る世帯」を下回り、最小となる。

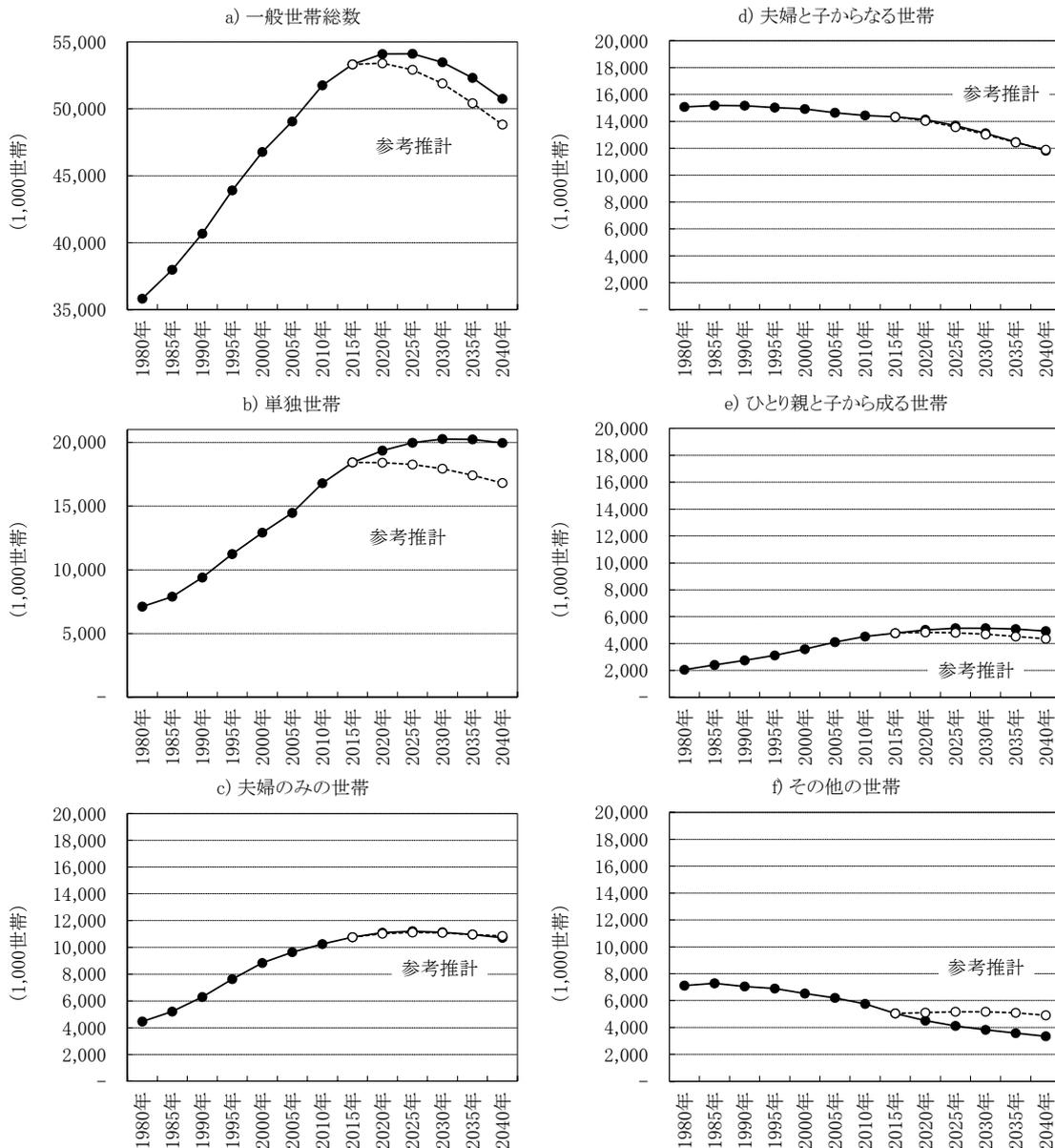
表Ⅲ-1. 家族類型別一般世帯数および割合

年次	一 般 世 帯						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子	ひ と り 親 と 子	
	世 帯 数 (1,000世帯)						
1980年	35,824	7,105	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124
1985年	37,980	7,895	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282
1990年	40,670	9,390	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063
1995年	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901
2000年	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539
2005年	49,063	14,457	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212
2010年	51,842	16,785	29,207	10,244	14,440	4,523	5,765
2015年	53,332	18,418	29,870	10,758	14,342	4,770	5,044
2020年	54,107	19,342	30,254	11,101	14,134	5,020	4,510
2025年	54,116	19,960	30,034	11,203	13,693	5,137	4,123
2030年	53,484	20,254	29,397	11,138	13,118	5,141	3,833
2035年	52,315	20,233	28,499	10,960	12,465	5,074	3,583
2040年	50,757	19,944	27,463	10,715	11,824	4,924	3,350
	割 合 (%)						
1980年	100.0	19.8	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	27.6	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0
2005年	100.0	29.5	57.9	19.6	29.9	8.4	12.7
2010年	100.0	32.4	56.4	19.8	27.9	8.7	11.1
2015年	100.0	34.5	56.0	20.2	26.9	8.9	9.5
2020年	100.0	35.7	55.9	20.5	26.1	9.3	8.3
2025年	100.0	36.9	55.5	20.7	25.3	9.5	7.6
2030年	100.0	37.9	55.0	20.8	24.5	9.6	7.2
2035年	100.0	38.7	54.5	21.0	23.8	9.7	6.8
2040年	100.0	39.3	54.1	21.1	23.3	9.7	6.6

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

2015年は家族類型不詳を案分した世帯数。

2010年の総数には家族類型不詳を含む。割合の分母には不詳を含まない。



注)「参考推計」は、世帯形成行動が2015年以後変化しないと仮定したときの推計値。(詳しくは「6.参考推計との比較」を参照)

図Ⅲ-3. 家族類型別一般世帯数の推移 (1980～2040年)

なお、前回(2013年)推計における2035年の将来推計値と比較すると、「単独」は1846万世帯(37.2%)が2023万世帯(38.7%)に増加、「夫婦と子」は1153万世帯(23.3%)が1246万世帯(23.8%)に増加、「ひとり親と子」は565万世帯(11.4%)が507万世帯(9.7%)に減少している。

4. 世帯主が65歳以上および75歳以上の世帯の見通し(表Ⅲ-2)

(1) 世帯主が65歳以上および75歳以上の一般世帯総数の見通し

表Ⅲ-2に示したように、世帯主年齢が65歳以上の一般世帯の総数は、2015年の1,918万世帯から2040年の2,242万世帯へと324万世帯増加することになる。世帯主年齢が75歳以上の世帯は、2015年の888万世帯から2040年の1,217万世帯へ、329万世帯増加する。

表Ⅲ-2. 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合（2015～2040年）

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
世帯数（1,000世帯）							
世帯主65歳以上							
2015年	19,179	6,253	10,800	6,277	2,862	1,661	2,126
2020年	20,645	7,025	11,551	6,740	2,990	1,821	2,069
2025年	21,031	7,512	11,582	6,763	2,915	1,904	1,937
2030年	21,257	7,959	11,483	6,693	2,842	1,948	1,816
2035年	21,593	8,418	11,449	6,666	2,811	1,972	1,727
2040年	22,423	8,963	11,752	6,870	2,906	1,976	1,708
世帯主75歳以上（再掲）							
2015年	8,883	3,369	4,575	2,735	970	870	939
2020年	10,424	3,958	5,521	3,279	1,202	1,039	945
2025年	12,247	4,700	6,519	3,881	1,435	1,203	1,029
2030年	12,763	5,045	6,693	3,976	1,454	1,264	1,025
2035年	12,403	5,075	6,371	3,762	1,356	1,253	957
2040年	12,171	5,122	6,153	3,635	1,299	1,220	896
割合（%）							
世帯主65歳以上							
2015年	100.0	32.6	56.3	32.7	14.9	8.7	11.1
2020年	100.0	34.0	56.0	32.6	14.5	8.8	10.0
2025年	100.0	35.7	55.1	32.2	13.9	9.1	9.2
2030年	100.0	37.4	54.0	31.5	13.4	9.2	8.5
2035年	100.0	39.0	53.0	30.9	13.0	9.1	8.0
2040年	100.0	40.0	52.4	30.6	13.0	8.8	7.6
世帯主75歳以上（再掲）							
2015年	100.0	37.9	51.5	30.8	10.9	9.8	10.6
2020年	100.0	38.0	53.0	31.5	11.5	10.0	9.1
2025年	100.0	38.4	53.2	31.7	11.7	9.8	8.4
2030年	100.0	39.5	52.4	31.2	11.4	9.9	8.0
2035年	100.0	40.9	51.4	30.3	10.9	10.1	7.7
2040年	100.0	42.1	50.6	29.9	10.7	10.0	7.4

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

2015年は、家族類型、世帯主の年齢不詳を案分した世帯数。

世帯主が65歳以上の世帯数は一般世帯総数よりも増加率が高く、総世帯数に占める世帯主が65歳以上の一般世帯数の割合は、2015年の36.0%から2040年の44.2%へと大幅に上昇する。また、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合も、2015年の46.3%から2040年には54.3%へと増大し、世帯の高齢化は一層進む。

（2）世帯主が65歳以上および75歳以上の家族類型別世帯数の見通し（表Ⅲ-2）

世帯主が65歳以上の世帯数について家族類型別に2015年と2040年の値を比較すると、顕著に増加するのは「単独世帯」の1.43倍（625万世帯→896万世帯）と、「ひとり親と子から成る世帯」の1.19倍（166万世帯→198万世帯）である。「夫婦のみの世帯」は1.09倍（628万世帯→687万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」は1.02倍（286万世帯→291万世帯）と緩やかな増加にとどまり、「その他の一般世帯」は0.80倍（213万世帯→171万世帯）と減少する。

世帯主が75歳以上の世帯については、いずれの家族類型も世帯主が65歳以上の世帯に比して伸びが大きく、「単独世帯」は1.52倍（337万世帯→512万世帯）、「ひとり親と子から成る世帯」は1.40倍（87万世帯→122万世帯）、「夫婦のみの世帯」は1.33倍（274万世帯→363万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」は1.34倍（97万世帯→130万世帯）である。65歳以上全体では期間全体で減少する「その他の一般世帯」も、一時増加した後の減少となり、2015年に対する2040年の比も0.95倍（94万世帯→90万世帯）と65歳以上の場合より減少幅が小さい。

世帯主が65歳以上の世帯について、2015年から2040年の家族類型別割合の変化をみると、一貫して上昇するのは「単独世帯」で、32.6%から40.0%へと上昇する。「ひとり親と子から成る世帯」は、2015年の8.7%か

ら 2030 年に 9.2%まで上昇後再び低下し、2040 年には 8.8%となる。それ以外の家族類型の割合は一貫して低下し、「夫婦のみの世帯」は 32.7%から 30.6%、「夫婦と子から成る世帯」は 14.9%から 13.0%、「その他の一般世帯」は 11.1%から 7.6%への低下となる。

世帯主が 75 歳以上の世帯でも、一貫して割合が上昇するのは「単独世帯」で 37.9%から 42.1%となる。一方、一貫して低下するのは「その他の一般世帯」で 10.6%から 7.4%へ低下する。「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」の割合は、一旦上昇した後低下に転じる。「ひとり親と子から成る世帯」の割合は、10%前後で上下動する。

5. 国際・地域間比較 (表Ⅲ-3)

表Ⅲ-3 は、日本の現在および将来の世帯の特性を、現在の欧米および東アジアと比較したものである。2015 年の日本の平均世帯人員 (2.33 人) は、北西欧諸国よりやや高く、アメリカ・カナダよりやや低い。日本の単独世帯割合 (34.5%) も多くの北西欧諸国よりは低いが、アメリカ・カナダよりは高い。韓国・台湾は出生率で日本や欧米諸国を追い越し世界最低水準を示しているが、世帯規模や独居割合ではまだ追いついていない。

今回の推計によると、日本の平均世帯人員は 2040 年には 2.08 人まで低下すると見込まれる。これは 2015 年前後の北西欧諸国の平均的な水準で、ノルウェー、オーストリア、オランダ、フランスよりはやや小さい。しかし 25 年経った時点でも、現在のデンマークやドイツの平均世帯人員ほどには小さくならないと予想される。日本の単独世帯割合は 2040 年に 39.3%と予想され、やはり現在の北西欧諸国の平均的な水準に至る。それでも現在のデンマーク、ドイツほどには高くないという予想である。

6. 参考推計との比較 (図Ⅲ-3, 表Ⅲ-4)

参考推計は、男女別、5 歳階級別の配偶関係と世帯内地位 (世帯主・非世帯主) の組合せ別分布を、2015 年の値で一定とした場合の、今後の世帯数の変化を表したものである。これは、世帯形成行動が 2015 年以後変化しないとの仮定に基づいた推計であり、将来の世帯数の変化は、全国の将来推計人口 (出生中位・死亡中位推計) で見込まれる人口規模と男女・年齢構造の変化のみによってもたらされる。

表Ⅲ-4 によると、世帯形成行動が今後一切変化しなかった場合でも、2020 年ごろまで世帯数は増加するが、本推計で見込まれるほどには増加しない。世帯形成行動の変化は、それがなかった場合に比べて 2040 年の世帯数を約 4%増やすことになる。

今後の人口規模と男女・年齢別構造の変化は、「単独世帯」の数を 2015 年の 1,842 万世帯から 1,681 万世帯まで減少させる方向に作用する。これは、過去 30 年以上続いている出生数減少のため、単独世帯主が多い 20 歳代の人口が減少するためである。従って、本推計における「単独世帯」の増加は、もっぱら晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子同居率低下といった結婚・世帯形成行動の変化によってもたらされることがわかる。

核家族世帯に含まれる「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」については、参考推計ではいずれも一時増加した後に減少に転じており、長期的な変化の趨勢は本推計と共通する。つまりこれら世帯の動向は、人口構造と行動変化の要因が同時に作用した結果生じると解釈できる。「夫婦と子からなる世帯」は一貫して減少し、参考推計とほとんど異なる。

「その他の一般世帯」の動向は、本推計と参考推計で大きく異なる。参考推計によると、世帯形成行動に変化がない場合、「その他の一般世帯」は 2030 年ごろまで増加するはずである。従って本推計におけるこの類型の一貫した減少は、親子同居率の変化をはじめとする世帯形成行動の変化によって生じるものといえる。

表Ⅲ-3. 平均世帯人員と単独世帯割合
の国際・地域間比較

国・地域	(年次)	平均世帯人員(人)	単独世帯割合(%)
ノルウェー	(2015年)	2.2	38.4
デンマーク	(2016年)	2.0	44.8
イギリス	(2016年)	2.3	29.7
ドイツ	(2016年)	2.0	40.7
オーストリア	(2016年)	2.2	37.0
オランダ	(2016年)	2.2	37.6
フランス	(2016年)	2.2	35.5
アメリカ	(2016年)	2.7	28.0
カナダ	(2016年)	2.4	28.2
韓国	(2015年)	2.5	27.2
台湾	(2015年)	2.8	31.6
日本	(2015年)	2.33	34.5
日本	(2040年)	2.08	39.3

資料:

ノルウェー: Statistics Norway(<https://www.ssb.no/en/>)

アメリカ: U.S Census Bureau(<https://www.census.gov/>)

カナダ: Statistics Canada(<http://www.statcan.gc.ca/>)

韓国: 統計庁(<http://kostat.go.kr/portal/korea/index.action>)

台湾: 行政院主計總處(<http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1>)

上記以外: EUROSTAT(<http://ec.europa.eu/eurostat>)

表Ⅲ-4. 本推計と参考推計との比較

	一 般 世 帯 数						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
2015年	53,332	18,418	29,870	10,758	14,342	4,770	5,044
			本 推 計 (1,000世帯)				
2020年	54,107	19,342	30,254	11,101	14,134	5,020	4,510
2025年	54,116	19,960	30,034	11,203	13,693	5,137	4,123
2030年	53,484	20,254	29,397	11,138	13,118	5,141	3,833
2035年	52,315	20,233	28,499	10,960	12,465	5,074	3,583
2040年	50,757	19,944	27,463	10,715	11,824	4,924	3,350
			参 考 推 計 (1,000世帯)				
2020年	53,408	18,407	29,894	11,032	14,037	4,825	5,108
2025年	52,930	18,260	29,503	11,123	13,576	4,805	5,167
2030年	51,907	17,926	28,802	11,085	13,021	4,696	5,179
2035年	50,427	17,401	27,936	10,968	12,439	4,530	5,090
2040年	48,826	16,810	27,106	10,857	11,895	4,353	4,910
			指 数 (参 考 推 計 = 100)				
2020年	101.3	105.1	101.2	100.6	100.7	104.0	88.3
2025年	102.2	109.3	101.8	100.7	100.9	106.9	79.8
2030年	103.0	113.0	102.1	100.5	100.7	109.5	74.0
2035年	103.8	116.4	102.0	99.9	100.2	112.0	70.4
2040年	104.0	118.6	101.3	98.7	99.4	113.1	68.2

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。2015年は家族類型不詳を案分した世帯数。

7. 未婚率の動向（表Ⅲ-5）

本推計では後述するように、世帯内地位別人口の将来推計に先立って配偶関係別人口の将来推計を行っている。配偶関係は「未婚」「有配偶」「死離別」の3類型である。今後の配偶関係の変化としては、男女とも晩婚化・未婚化によって未婚者の割合が増え、その分有配偶者の割合が減る。死離別者の割合は、過去の離婚率上昇の影響で若年で上昇する年齢層もあるが、高年齢層では死亡率の低下の影響を受けて低下する。ここでは未婚率の動向を概観するが、より詳細な結果は結果表4を参照していただきたい。

表Ⅲ-5によると今後50歳未満の未婚率の上昇幅は小さく、場合によっては未婚率が低下する年齢層もある。しかし過去数十年間進行した未婚化によって、高齢者の未婚率は大幅な上昇が見込まれる。これは現在の高齢者が未婚が比較的稀だった1970年代までに結婚適齢期を終えたのに対し、今後は未婚が珍しくなくなった世代が高齢期に入ることによる。このため65歳以上の未婚率は、2015年には男性5.9%、女性4.5%であるのに対し、2040年には男性14.9%、女性9.9%まで大幅に上昇する。75歳以上も2015年の男性2.6%、女性3.9%から、2040年には男性10.2%、女性6.5%まで上昇すると見込まれる。

表Ⅲ-5. 未婚率（%）の推移

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
20～24歳	95.3	95.3	95.2	95.3	95.4	95.5
25～29歳	74.6	75.4	75.0	75.2	75.5	75.9
30～34歳	49.8	50.1	51.1	51.1	51.4	52.1
35～39歳	37.3	37.9	38.1	38.9	39.0	39.4
40～44歳	31.8	31.2	32.5	32.7	33.5	33.5
45～49歳	27.4	27.9	28.1	29.6	30.0	30.8
50～54歳	22.1	25.5	26.1	26.3	27.7	28.1
55～59歳	17.8	20.8	23.9	24.5	24.8	26.1
60～64歳	14.8	16.5	19.4	22.4	23.0	23.2
65～69歳	10.3	13.5	15.1	17.8	20.7	21.2
70～74歳	5.9	9.1	12.0	13.5	16.0	18.7
75～79歳	3.5	5.1	7.9	10.5	12.0	14.3
80～84歳	2.2	3.0	4.4	6.9	9.4	10.7
85歳以上	1.3	1.6	2.1	3.0	4.7	6.3
15歳以上総計	33.3	33.5	33.9	34.3	34.7	35.1
65歳以上(再掲)	5.9	7.6	9.0	10.8	13.0	14.9
75歳以上(再掲)	2.6	3.5	5.3	7.0	8.4	10.2
女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
20～24歳	91.7	90.8	90.7	90.7	90.7	90.7
25～29歳	63.1	63.3	62.7	62.6	62.6	62.6
30～34歳	36.6	35.4	35.7	35.5	35.4	35.4
35～39歳	25.4	25.3	24.7	25.1	25.0	24.9
40～44歳	20.5	20.8	20.9	20.6	21.1	21.1
45～49歳	17.1	18.8	18.9	19.0	18.9	19.4
50～54歳	12.6	16.2	17.9	18.0	18.1	17.9
55～59歳	8.8	12.1	15.6	17.2	17.4	17.4
60～64歳	6.6	8.4	11.6	15.0	16.6	16.7
65～69歳	5.6	6.3	8.1	11.2	14.4	15.9
70～74歳	4.5	5.3	6.1	7.8	10.8	14.0
75～79歳	4.0	4.4	5.2	5.9	7.6	10.5
80～84歳	4.0	3.8	4.2	4.9	5.6	7.2
85歳以上	3.6	3.4	3.2	3.3	3.7	4.1
15歳以上総計	24.0	23.9	24.1	24.3	24.6	24.9
65歳以上(再掲)	4.5	4.7	5.2	6.3	7.9	9.9
75歳以上(再掲)	3.9	3.8	4.2	4.5	5.2	6.5

8. 独居率の動向（表Ⅲ-6）

前述のように一般世帯に占める単独世帯の割合は、2015年の34.5%から2040年には39.3%まで上昇すると予想される。単独世帯の数はすなわち独居者の数、一般世帯の数はすなわち世帯主の数だから、これは世帯主に占める独居者の割合に当たる。しかし分母を世帯主に限定せず全人口（施設人員を含む）とした独居率にも関心が向けられ、男女・年齢階級別の独居率があればなお良いだろう。そこで表Ⅲ-6には将来の独居率を男女別・5歳階級別に示した。

独居率の動向は未婚率に強く影響される。若年層では未婚率が今後あまり上昇しないため、独居率の上昇も1～2ポイントにとどまる年齢層が多い。一方高年齢層では独居率の上昇が著しく、65歳以上の男性では2015年の14.0%から2040年の20.8%へ、75歳以上では12.8%から18.4%への上昇が見込まれる。女性も65歳以上では2015年の21.8%から2040年の24.5%まで上昇が見込まれるが、75歳以上に限定すると独居率はほとんど上昇しない。これは表Ⅲ-5にみたように75歳以上女性の未婚率の上昇が小幅にとどまり、また未婚化の影響は夫の死亡率低下に伴う有配偶率の上昇によって相殺されるためだろう。

表Ⅲ-6. 独居率（%）の推移

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	7.1	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
20～24歳	30.2	30.2	30.2	30.2	30.2	30.2
25～29歳	30.6	31.3	31.1	31.2	31.3	31.4
30～34歳	21.9	23.1	23.5	23.5	23.6	23.8
35～39歳	17.5	18.6	19.2	19.6	19.6	19.6
40～44歳	17.1	17.0	18.1	18.5	18.8	18.7
45～49歳	18.1	17.7	18.2	19.1	19.6	19.8
50～54歳	18.2	19.5	19.4	19.7	20.5	20.9
55～59歳	17.8	20.4	21.8	21.7	22.0	22.8
60～64歳	17.4	19.5	21.9	23.4	23.3	23.5
65～69歳	16.0	18.2	20.2	22.4	23.9	23.9
70～74歳	13.5	15.9	17.8	19.6	21.5	22.8
75～79歳	12.3	13.7	15.5	17.1	18.8	20.3
80～84歳	12.6	13.3	14.2	15.5	16.8	18.3
85歳以上	14.2	14.5	15.0	15.5	16.0	16.8
15歳以上総計	17.9	18.8	19.7	20.4	21.0	21.5
65歳以上(再掲)	14.0	15.5	16.8	18.2	19.7	20.8
75歳以上(再掲)	12.8	13.8	15.0	16.1	17.1	18.4
女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
20～24歳	23.3	23.1	23.1	23.1	23.1	23.1
25～29歳	20.6	20.9	20.8	20.7	20.7	20.7
30～34歳	13.4	13.8	13.9	13.9	13.8	13.8
35～39歳	9.9	10.6	10.9	11.0	11.0	11.0
40～44歳	8.9	9.8	10.2	10.4	10.6	10.6
45～49歳	9.3	10.5	11.1	11.5	11.7	11.9
50～54歳	10.1	11.4	12.5	13.0	13.4	13.6
55～59歳	10.9	12.6	14.0	15.0	15.5	15.9
60～64歳	12.7	13.9	15.6	17.1	18.1	18.6
65～69歳	16.0	16.1	17.2	18.8	20.2	21.2
70～74歳	20.0	19.8	19.9	20.8	22.3	23.6
75～79歳	25.2	25.0	24.9	25.0	25.7	26.8
80～84歳	29.1	29.1	29.0	28.7	28.6	29.0
85歳以上	22.9	24.4	24.8	24.8	24.8	23.9
15歳以上総計	15.3	16.3	17.2	17.9	18.4	18.9
65歳以上(再掲)	21.8	22.4	23.2	23.9	24.3	24.5
75歳以上(再掲)	25.6	25.9	26.0	26.1	26.0	25.8